

医療介護総合確保促進法に基づく

茨城県計画

平成28年9月

茨城県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- ・ 「地域医療構想」の策定に合わせ、地域の目指すべき医療提供体制を実現するための、病床の機能分化・連携を促進するための仕組みづくりが引き続き必要。
- ・ がん対策の充実を図るため、「がん検診推進県民参療条例」の施行に合わせ、がん予防や検診の推進、がん医療提供体制の充実、がん患者や家族に対する支援などの取組みの推進が必要。
- ・ 人口10万人当たりの医師数が全国46位、看護職員数も全国42位と低位であるなど、医療資源が極めて少ないことから、医療従事者を継続的に確保していくことが必要。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい暮らしをしていくため、医療と介護の連携の推進による「地域包括ケアシステム」の構築が必要。
- ・ 本県は、高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから、この特徴を生かすためにも、地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 本県の介護職員数は、平成24年において約3.2万人であるが、将来の介護職員数について需要と供給を推計したところ、平成29年には需要数約4.2万人、供給数3.8万人となり約4千人の需給ギャップが生じ、平成37年には需要数約5.3万人、供給数4.2万人となり、約1万人の需給ギャップが生じると見込まれることから、これに対応する介護従事者を確保していくことが必要。
- ・ こうした課題に対処し、医療と介護サービスの提供体制を進めるため、以下に記載した事項について、実効性ある取組を行っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

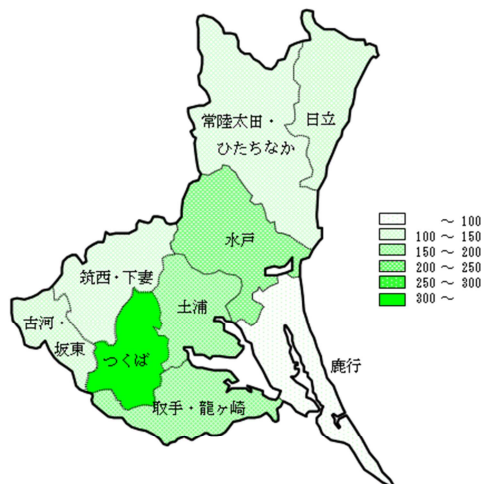
- ・ 茨城県における医療介護総合確保区域については、本県独自の課題を解決するためには、県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから、県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。
 - 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 - 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
(異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■ 茨城県の医療従事者の現状(平成 26 年 12 月末現在, 単位: 人)

○ 医師

		医師総数	人口 10 万対	備考
全 国		311,205	244.9	
茨城県		5,188	177.7	全国 46 位
二次医療圏別	水戸	1,041	221.5	
	日立	390	150.6	
	常陸太田・ひたちなか	396	109.2	全国平均半分以上
	鹿行	248	90.7	全国平均半分以上
	土浦	521	199.7	
	つくば	1,226	369.6	
	取手・竜ヶ崎	797	170.2	
	筑西・下妻	269	101.3	全国平均半分以上
	古河・坂東	300	130.6	



○ 就業看護職員 (保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)

		就業看護職員数	人口 10 万対	備考
全 国		1,509,340	1,187.7	
茨城県		29,470	1,009.6	全国 42 位
二次医療圏別	水戸	6,257	1,331.3	
	日立	2,847	1,099.2	
	常陸太田・ひたちなか	2,785	769.3	県平均以下
	鹿行	1,937	709.5	県平均以下
	土浦	2,830	1,084.3	
	つくば	4,087	1,231.0	
	取手・竜ヶ崎	4,551	972.4	県平均以下
	筑西・下妻	2,125	801.9	県平均以下
	古河・坂東	2,051	895.6	県平均以下

○ 薬剤師（業務の種別・従業地による）

		薬局・医療施設従事薬剤師数	人口10万対	備考
全 国		216,077	170.0	
茨城県		4,662	159.7	全国 24 位
二次医療圏別	水戸	825	175.5	
	日立	406	156.8	県平均以下
	常陸太田・ひたちなか	488	134.5	県平均以下
	鹿行	297	108.6	県平均以下
	土浦	461	176.7	
	つくば	810	244.2	
	取手・竜ヶ崎	732	156.3	県平均以下
	筑西・下妻	343	129.2	県平均以下
	古河・坂東	300	130.6	県平均以下

■ 茨城県の介護従事者の現状(平成 26 年 11 月現在（暫定値），単位：人）

○ 本県の介護職員数 推計結果(*1)

区 分	介護職員数 (需要推計(*1) A)	介護職員数 (供給推計(*2) B)	差 引 (A-B)
平成 24 年	32,586	32,586	-
平成 29 年	42,621	38,217	4,404
平成 37 年	53,182	42,668	10,514

*1：国が開発した「介護人材需給推計ワークシート」を使用し、各都道府県が平成 37 年における介護人材の需要見込みと供給見込みについて、平成 26 年 11 月 7 日現在の暫定値として推計したもの。

*2：平成 24 年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者 100 人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計。

*3：平成 24 年以前の介護職員数、離職率、介護分野への再就職率、入職者数それぞれの実績を基に推計。

■茨城県全体

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

病床の機能分化・連携の促進，医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化，医療・介護従事者不足，介護施設等の整備促進等の本県独自の課題を解決し，医療及び介護の提供体制の改革を進め，県民が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

<医療分>

(保健医療計画に記載されている目標)

- ・ 県内医師数 5,188人 (H26.12月) → 5,700人 (H29)
- ・ 看護職員数 27,156人 (H22年末) → 30,044人 (H29)
- ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 670人 (H25-29累計)
- ・ 本県高校出身の医学部進学者数 880人 (H25-29累計)
- ・ 「医師修学資金制度」貸与者の県内定着率 90% (H29)
- ・ 24時間365日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 12/12小児救急医療圏 (H29)
- ・ 茨城子ども救急電話相談の1週間当たり対応時間数 43時間 (H25) → 108時間 (H29)

(上記以外の主な目標)

- ・ 75歳未満のがんによる年齢調整死亡率(人口10万対)の減少 84.5 (H22) → 76.1 (H29)
- ・ がん診療連携拠点病院等の整備促進 3病院 (H28)
- ・ 病床機能報告制度による報告数と
2025年必要病床数の差分の縮小 5,167床 (H27) → 縮小 (H31)
- ・ 回復期病床数 +578床 (H29~30累計)
- ・ 分娩取扱常勤医師1人あたりの年間分娩数の減 138.6件 (H27) → 減 (H28)
- ・ 院内助産システムの設置数 2病院 (H27) → 4病院 (H28)
- ・ 研修医採用数 148人 (H23-27の平均) → 10%増 (H28)
- ・ 研修医転出数 41人 (H23-27の平均) → 20%減 (H28)
- ・ 災害時精神科医療拠点となる病院数 -病院 (H27) → 2病院 (H28)
- ・ DPAT先遣隊登録チーム数 -チーム (H27) → 2チーム (H28)
- ・ 小児救急搬送患者数のうち，軽症者割合の減 76.8% (H26) → 減 (H28)
- ・ 小児救急医療体制の補強のための研修会 1回 (H28)
- ・ がん診療連携拠点病院での口腔ケアに係る研修参加者数 150人 (H28)
- ・ 茨城福祉医療センターの一月当たりの外来診療件数の増 2,500件 (H27) → 2,700件 (H28)
- ・ 茨城福祉医療センターで従事する障害児等の常勤医師の増 7人 (H27) → 8人以上 (H28)
- ・ 女性医師数の増 1,042人 (H26.12月) → 増 (H28)
- ・ 女性医師に係る働きやすい職場環境の整備を行う病院数(累計) 17病院 (H27) → 22病院 (H28)
- ・ 看護職員等に係る研修4種の実施 延参加者数 6,830人以上 (H28)
- ・ 新人看護職員研修事業の補助 40施設以上，新人看護職員数 800人以上 (H28)

- ・ 看護職員に対するチーム医療推進に資する研修 5 日以上, 参加者 250 人以上 (H28)
- ・ 看護教育に係る専任教員養成講習会の受講者数 21 人 (H28)
- ・ 病院内保育所の運営に対する補助 62 か所 (H28)
- ・ 「看護師等修学資金制度」貸与者の県内就職率 100% (H28)
- ・ 看護職員の就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上 (H28)
- ・ がん専門医療従事者 (がん看護専門看護師, 緩和ケア認定看護師, がん専門薬剤師, がん薬物療法認定薬剤師等) の増 新規取得者 13 人 (H28)

<介護分>

(高齢者プラン 2 1 に記載されている目標)

- ・ 介護職員数 32,586 人 → 42,621 人
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所
- ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 4 か所 → 11 か所
- ・ 地域包括支援センター 59 か所 → 152 か所
- ・ 介護支援専門員数 2,927 人 → 3,300 人

(上記以外の主な目標)

- ・ 事業所認証評価制度の構築の検討
- ・ 介護に関する理解促進のための学校訪問数 70 校
- ・ 進路選択学生等支援事業参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者割合 20%
- ・ 職場体験事業参加者数 150 人
- ・ 介護職員初任者研修受講者数 30 人
- ・ 介護人材確保育成事業 100 人派遣後, 70 人直接雇用へ移行
- ・ マッチング機能強化 マッチングによる雇用創出人数 190 人
- ・ フォローアップ強化事業 施設・事業所訪問回数 30 回
- ・ キャリアパスセミナー参加者数 280 人, 受講者中介護福祉士合格者数 20 人
- ・ キャリアアップ支援事業 研修参加者数 760 人
- ・ 複数事業所連携事業研修の受講者の理解度 100%
- ・ 介護支援専門員養成研修事業の受講者数

専門研修Ⅰ 350 人, 専門研修Ⅱ 800 人, 更新研修 200 人

- ・ 潜在的有資格者等再就職支援事業における潜在介護福祉士等登録者数 553 人
- ・ 認知症介護等研修事業の受講者数 (H29 までの累計)
 管理者研修 2,140 人, 開設者研修 270 人, 計画作成担当者研修 410 人
- ・ 地域包括支援センター職員研修 受講者数 250 人
- ・ エルダー・メンター制度等導入研修 研修開催数 5 回, 受講者数 250 人
- ・ 勤務環境改善支援事業における優良事例発表数 3 施設・事業所
- ・ 介護職員腰痛予防対策等推進事業における受講者数

講演会 300 人, 推進研修 60 人, 指導者育成研修 30 人

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度

■水戸保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 県立等看護専門学校の校舎・宿舍の設備設置・補修に対する補助 1 か所（H28）
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 東日本大震災被災地域（医療圏）の医師数 1,034 人（H26.12 月）→ 1,228 人（H29）
- ・ 東日本大震災被災地域（医療圏）への非常勤医師派遣数 5 人（H28）
- ・ 病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設（H28）
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +20 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +126 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院の整備促進 +1 病院 (H28)
- ・ 東日本大震災被災地域 (医療圏) の医師数 1,034 人 (H26.12 月) → 1,228 人 (H29)
- ・ 東日本大震災被災地域 (医療圏) への非常勤医師派遣数 5 人 (H28)
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度 (茨城県全体の計画期間と同じ)

■土浦保健医療圏 (高齢者福祉圏)

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +116 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度 (茨城県全体の計画期間と同じ)

■つくば保健医療圏 (高齢者福祉圏)

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 県立等看護専門学校の校舎・宿舍の設備設置・補修に対する補助 1 か所 (H28)
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +58 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度 (茨城県全体の計画期間と同じ)

■取手・竜ヶ崎保健医療圏 (高齢者福祉圏)

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度 (茨城県全体の計画期間と同じ)

■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院の整備推進 +1 病院 (H28)
- ・ 県立等看護専門学校の校舎・宿舎の設備設置・補修に対する補助 1 か所 (H28)
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みがないことから、目標については、茨城県全体の目標と同じ。

② 計画期間

平成 28 年度～平成 30 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○ 今回の県計画を策定するに当たっては、計画の公平性・透明性を確保するために、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。

○ 主な意見聴取の実績

<医療分>

平成27年7月

- ・ 県内各病院，市町村，県病院協会，関係団体へ事業提案募集の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案募集の周知

平成27年8月～

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

平成28年2月

- ・ 県保健医療審議会において，平成28年度計画の概要等を説明，審議（了解）

～平成28年8月

- ・ 国内示状況等を踏まえながら，計画額等の修正を関係団体等と随時協議

<介護分>

平成27年7月

- ・ 県内医療関係団体，介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知

平成27年8月～

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

平成28年5月

- ・ 県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において，平成28年度計画の概要等を説明，審議（了解）

(2) 事後評価の方法

<医療分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県医療審議会（保健医療計画部会）等において意見を聞きながら評価を行う。

<介護分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

<医療分>

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-1 (医療分)】 がん診療機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 97,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿行保健医療圏, 筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い, 県民に対して適切な医療を提供できるよう, 診療機能の向上を図ることで, 病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:【茨城県総合がん対策推進計画－第三次計画－】</p> <p>・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率(人口10万対)の減少 84.5 (H22) → 76.1 (H29)</p>					
事業の内容	<p>・がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏(空白医療圏)の市町村の居住者の診療を受け入れているがん診療連携拠点病院等に対し, がん医療機器の整備費用を補助。</p> <p>[積算] 基準単価 32,400 千円×補助率 1/3×3 病院</p>					
アウトプット指標	・がん診療連携拠点病院等の整備促進 3 病院 (H28)					
アウトカムとアウトプットの関連	・診療機器の整備を促進し, 病院の診療機能を向上させることで, がんによる死亡を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 97,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
	基金	国(A)	(千円) 21,600		民	(千円) 21,600
		都道府県(B)	(千円) 10,800			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 32,400			(千円)
		その他(C)	(千円) 64,800			(千円) -

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載なし。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載。

※ 事業の区分1・2・4の事業について同じ。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 回復期病床等整備促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,858,200 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏								
事業の実施主体	茨城県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	・2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 5,167 床 (H27) → 縮小 (H31)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が実施する病床の機能分化・連携につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。 ・病床の機能分化・連携の促進のための人材の確保・養成等に要する経費に対して補助。 								
アウトプット指標	・回復期病床数 +578 床 (H29～30)								
アウトカムとアウトプットの関連	・回復期病床の整備を支援することで、2025 年必要病床数に対応した医療提供体制の整備を促進。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				1,858,200			309,785		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)	
						619,569			
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
		309,785		309,784					
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)				
		929,354			(千円)				
その他 (C)		(千円)			-				
		928,846							
備考	H28:- H29:464,677 H30:464,677								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1-3 (医療分)】 院内助産所・助産師外来開設促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,832 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏							
事業の実施主体	医療機関 (水戸赤十字病院, 日製ひたちなか総合病院)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	産科医及び分娩取扱医療機関が減少しているため, 出産場所の確保と当該医療機関の負担軽減を図ることで病床の機能分化を進める必要がある。							
	アウトカム指標: 分娩取扱医師 1 人当たりの年間分娩数の減 138.6 件 (H27) → 減 (H28)							
事業の内容	・医療機関内に新たに院内助産所又は助産師外来を開設する場合に, 施設及び設備整備に対して助成。							
アウトプット指標	・院内助産システムの設置数 2 病院 (H27) → 4 病院 (H28)							
アウトカムとアウトプットの関連	・院内助産システムを整備して助産師が正常分娩等を担うことにより, 産科医の負担を軽減する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		32,832		2,749		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,748
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	24,586	(千円)	-			
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-1 (医療分)】 地域医療支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,141 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内医師数 5,188 人 (H26.12 月) → 5,700 人 (H29) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターを設置し、県地域枠や医師修学資金を活用した医師が安心して本県の地域医療に従事することができるようキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への派遣調整等を実施。 					
アウトプット指標	【茨城県保健医療計画 (H25～29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数：557 人 (H20-24 累計) → 670 人 (H25～29 累計) ・本県高校出身の医学部進学者数：689 人 (H20-24 累計) → 880 人 (H25～29 累計) 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療機関へのマッチング者数増及び本県高校からの医学部進学者数増を通じて、県内医師数の増加を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,141	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 20,811
		基金	国 (A)	(千円) 20,811		
			都道府県 (B)	(千円) 10,406		(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 31,217		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 4,924		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-2 (医療分)】 医師修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 408,600 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内医師数 5,188 人 (H26.12 月) → 5,700 人 (H29) 					
事業の内容	①医師修学資金貸与事業 県内の高校出身者又は県内居住者の子で県外の医学部へ進学する者及び筑波大学医学部医学類に在籍する者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件として、修学資金を貸与。 ②地域医療医師修学資金貸与事業 地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件として、修学資金を貸与。					
アウトプット指標	【茨城県保健医療計画 (H25～29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・「医師修学資金制度」貸与者の県内定着率 90% (H29) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、医師の確保を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 408,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 264,133
		基金	国 (A)	(千円) 264,133		
			都道府県 (B)	(千円) 132,067		(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 396,200		うち受託事業等 (再掲) (千円) -
			その他 (C)	(千円) 12,400		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-3 (医療分)】 東日本大震災被災地域等非常勤医師派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	日立保健医療圏, 鹿行保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関 (筑波大学)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地域の医療提供体制の強化 					
	アウトカム指標 : <ul style="list-style-type: none"> 派遣先医療圏医師数 1,034 人 (H26.12 月) → 1,228 人 (H29) 					
事業の内容	筑波大学が, 東日本大震災被災地域の医療機関へ非常勤医師を派遣する費用に対して補助。					
アウトプット指標	東日本大震災被災地域への非常勤医師派遣数 5 人 (H28)					
アウトカムとアウトプットの 関連	東日本大震災被災地域の医療機関へ非常勤医師として派遣する経費を交付することで医療体制の拡充を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 7,666
		基金	国 (A)	(千円) 7,666		
			都道府県 (B)	(千円) 3,834		(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 11,500		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-4 (医療分)】 若手医師教育研修立県いばらき推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 51,700 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内医師数 5,188 人 (H26.12 月) → 5,700 人 (H29) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の医学生、初期・後期研修医等を対象に、若手医師の確保を目的とする魅力的な研修会の開催。 ・若手医師の県内定着を促進することを目的とした医療シミュレーターを使った研修会など医療技術研修会の開催や海外派遣研修の実施。 ・若手医師の県内定着を促進するため、県内指導医の指導能力向上を目的とした派遣研修の実施 等。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修医採用数 148 人 (H23～H27 の平均) → 10%増 (H28) ※医師修学資金及び地域医療医師修学資金貸与者を除く初期研修医採用数及び県外からの後期研修医採用数 ・研修医転出数 41 人 (H23～H27 の平均) → 20%減 (H28) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	・魅力的な研修会を開催することや県内指導医の指導能力向上を通じて、研修医などの若手医師の確保及び県内定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 34,466
		基金	国 (A)	(千円) 34,466		
			都道府県 (B)	(千円) 17,234		(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 51,700		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-5 (医療分)】 災害時精神医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,104 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における精神疾患の重篤化等による医療需要の増大等を防ぐため、DMAT等と連携し、被災地域のニーズに対応できる専門性の高い精神科医療の提供等が可能な拠点病院及び職員の育成が必要。 						
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・災害時精神科医療拠点となる病院の増 -病院 (H27) → 2 病院 (H28) ※県北地域に 1 病院, 県南地域に 1 病院 						
事業の内容	①DPAT隊員研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・DPAT参加希望者への研修。 ・厚労省主催研修会及び災害訓練へのチームの派遣。 ②DPAT運営検討委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・県内精神科医療保健福祉有識者等により構成する委員会において、DPAT活動方針、活動マニュアル、派遣に係る協定等について審議 (年2回開催)。 ③派遣用資機材の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星電話、PC、隊員用ユニフォームなど災害時派遣に必要な資機材を整備。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・DPAT 先遣隊登録チーム数 -チーム (H27) → 2 チーム (H28) 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・先遣隊登録チームは、国の先遣隊研修受講資格があり、専門技術研修を受講でき、実践力向上が図れる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-6 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業 (小児救急医療研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 594 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会へ委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科医の不足および地域偏在があるなかで小児初期診療体制を補強するため、他診療科の開業医等の協力が必要である。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 76.8% (H26) → 減 (H28) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数 1 回 (H28) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科以外の診療医に小児初期救急の研修を実施することで、小児救急医療機関の負担軽減を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 594	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 396		
			都道府県 (B)	(千円) 198	民	(千円) 396
			計 (A+B)	(千円) 594		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 396
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-7 (医療分)】 がん患者口腔管理体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,549 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県 (筑波大学附属病院へ委託)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> がん治療等による入院患者が生活の質を維持・向上させるために必要な口腔ケアの普及が必要。 						
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> 75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 84.5 (H22) → 76.1 (H29) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 口腔ケアをがん診療連携拠点病院等で普及させための医科・歯科連携疾病予防等合同研修会の実施。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者数 150 人 (H28) 						
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 研修会を開催し、修了者が各病院で口腔ケアを行うことにより、質の高いがん治療を提供し、がんによる死亡を減少させる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,549	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,032	
		基金	国 (A)	(千円) 1,032		民	
			都道府県 (B)	(千円) 517			(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 1,549			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-8 (医療分)】 茨城福祉医療センター運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	医療機関 (愛正会記念 茨城福祉医療センター)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内唯一の障害児等を対象とした総合的な医療機関である茨城福祉医療センターの体制整備へ支援を行うことで、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成が可能となる。また、利用者の通院先を確保する点でも、当施設の医師確保は非常に重要である。(施設開設後間もないため、定員もまだ7割程度であり、支援が必要) 						
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・一月当たりの外来診療件数の増 2,500 件 (H27) → 2,700 件 (H28) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城福祉医療センターの体制を整備し、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成を図る。 [補助対象経費] 医師及び歯科医師の人件費に係る経費 ※茨城福祉医療センター (平成 26 年 4 月開設) 本県の障害児等を対象とした小児科 (内科, 発達障害外来・精神科等を含む), 整形外科, 小児外科, 歯科等の診療科を総合的に設置している県内唯一の医療機関						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城福祉医療センターで従事する障害児等の常勤医師の増 7 人 (H27) → 8 人以上 (H28) 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・医師が確保されれば、在宅も含め、障害児医療にかかることができる機会が増える。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -	
		基金	国 (A)	(千円) 66,666	民	(千円) 66,666	
			都道府県 (B)	(千円) 33,334		うち受託事業等 (再掲)	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 100,000			
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 4-9 (医療分)】 女性医師就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,729 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	・今後、女性医師数が増加することが見込まれる中、女性医師等 が継続して勤務できる働きやすい職場環境作りを進めること が必要。									
	アウトカム指標： ・女性医師数の増 1,042 人 (H26.12 月) → 増 (H28)									
事業の内容	・医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりを行 う医療機関に対する支援を実施。 [対象経費] 育児中の医師等に対する勤務条件の緩和、育休 代替医師の雇用、育児休業復帰後の職員等に対 するキャリア形成の支援等									
アウトプット指標	・働きやすい職場環境の整備を行う病院数 (累計) 17 病院 (H27) → 22 病院 (H28)									
アウトカムとアウトプット の関連	・女性医師等が継続して勤務できるよう、働きやすい職場環境を 整備することで、女性医師数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		28,729			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			19,152
			計 (A+B)				(千円)			9,577
		28,729	うち受託事業等 (再掲)							
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	-					
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																											
事業名	【No. 4-10 (医療分)】 看護職員ブラッシュアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,616 千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																											
事業の実施主体	茨城県, 茨城県看護協会																											
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日																											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療技術等の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、より細やかな看護サービスと提供できる看護職員が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】</p> <p>・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)</p>																											
事業の内容	<p>・医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保を図るため、新人看護職員研修・中堅看護職員実務研修・看護指導者研修・看護教員研修を実施。(予定施設内訳 公：1 施設 民：1 施設)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">研修名 (内容)</th> <th style="width: 10%;">日数</th> <th style="width: 10%;">延人員</th> <th style="width: 10%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 新人看護職員研修 (多施設合同研修 等)</td> <td>34</td> <td>1,700</td> <td rowspan="3">茨城県 看護協 会委託</td> </tr> <tr> <td>2 中堅看護職員実務研修 (感染看護研修 等)</td> <td>15</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>3 看護指導者研修 (実習指導者講習会 等)</td> <td>47</td> <td>4,210</td> </tr> <tr> <td>4 看護教員研修</td> <td>8</td> <td>320</td> <td>県直営</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td>6,830</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						研修名 (内容)	日数	延人員	場所	1 新人看護職員研修 (多施設合同研修 等)	34	1,700	茨城県 看護協 会委託	2 中堅看護職員実務研修 (感染看護研修 等)	15	600	3 看護指導者研修 (実習指導者講習会 等)	47	4,210	4 看護教員研修	8	320	県直営	合計	104	6,830	
研修名 (内容)	日数	延人員	場所																									
1 新人看護職員研修 (多施設合同研修 等)	34	1,700	茨城県 看護協 会委託																									
2 中堅看護職員実務研修 (感染看護研修 等)	15	600																										
3 看護指導者研修 (実習指導者講習会 等)	47	4,210																										
4 看護教員研修	8	320	県直営																									
合計	104	6,830																										
アウトプット指標	・研修を 4 種類 (上記「事業の内容」参照) 実施 延参加人数 6,830 人 (H28)																											
アウトカムとアウトプットの関連	・看護職員のための各種研修の実施により、看護実践能力及び教育環境の向上等を図ることで、看護職員の確保を図る。																											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,616	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 521																						
		基金	国 (A)	(千円) 8,411	民	(千円) 7,890																						
			都道府県 (B)	(千円) 4,205																								
			計 (A+B)	(千円) 12,616			うち受託事業等 (再掲)																					
		その他 (C)	(千円) -			(千円) 7,890																						
備考																												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-11 (医療分)】 看護職員定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,449 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	医療機関 (常陸大宮済生会病院, 水戸中央病院, 協和中央病院, 県立こども病院 等)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	・看護職員の需要が高まる中, 医療現場において他職種と協働する看護職員の確保が必要。						
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)						
事業の内容	<p>①新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するため, 新人看護職員に対して病院が実施する研修などへの経費を補助 (補助率 1/2)。県については直接実施。</p> <p>②協働推進研修事業 看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等 (看護職員への薬剤の投与量調節等) を実施し, チーム医療を推進。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業の補助 40 施設以上 新人看護職員数 800 人以上 (H28) ・チーム医療推進に資する研修 5 日以上 250 人以上 (H28) 						
アウトカムとアウトプットの 関連	・新人看護職員等研修を実施し, 医療現場への適応を促進することで離職を防止し, 看護職員の確保定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,449	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,006	
		基金	国 (A)	(千円) 27,896	公民の別	民	(千円) 16,890
			都道府県 (B)	(千円) 13,948			
			計 (A+B)	(千円) 41,844			うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 2,605			(千円) 3,622
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-12 (医療分)】 専任教員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,617 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い看護教育が実施できるよう、養成所に配置する専任教員の教育力の強化が必要。 					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を修得させる専任養成講習会を実施。 (実施主体) 茨城県 (県立医療大学事業) (開講期間) 平成 28 年 4 月～29 年 3 月 (実施場所) 県立医療大学 (受講定員) 21 人					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の受講者数 21 人 (H28) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員養成講習会を開催し、修了した専任教員を配置して教育力を強化することで、質の高い看護職員を養成し確保する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,617	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,550
		基金	国 (A)	(千円) 1,550		
			都道府県 (B)	(千円) 776		(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 2,326		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 7,291		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 4-13 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 93,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	日立保健医療圏									
事業の実施主体	医療機関 (日立製作所日立総合病院)									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	・看護職員及び医師が不足している中、勤務の特殊性により育児しながら働くことが非常に困難な医療従事者が就業継続しやすいよう職場環境の改善を図ることが必要。									
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)									
事業の内容	・病院内保育所の施設整備に対して補助。 (対象経費) 病院内保育所として必要な新築, 増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費									
アウトプット指標	・病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設 (H28)									
アウトカムとアウトプットの 関連	・子どもをもつ看護職員が継続して就業できるよう病院内保育所の施設整備を促進することで, 看護職員の確保定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		93,000			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,648
			計 (A+B)				(千円)			4,648
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	-					
			86,027				-			
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 4-14 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 154,628 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	・看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要。									
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)									
事業の内容	・院内保育所の整備・運営に対して補助。 [対象者等] 医療機関 (62 施設) [対象経費] 人件費, 消耗品費等 [国基準による補助額] 177,362,010 円(基本額) + 104,164,990 円 (加算額) × 2/3 = 281,527,000 円 [参考：基準額の計算方法 (基本額+加算額)]									
	基本額	(保育士数 × 180,800 円 × 運営月数 - 保育料収入相当額) × 調整率								
	加算額	加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育								
アウトプット指標	・病院内保育所の運営に対する補助 62 か所 (H28)									
アウトカムとアウトプットの 関連	・病院内保育所の運営に対して補助し、就労環境を改善することにより、看護職員数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		154,628			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			93,017
			計 (A+B)				(千円)			93,017
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)	-				
			139,526							
			15,102							
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																																																				
事業名	【No. 4-15 (医療分)】 看護師等修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,118 千円																																																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																																																				
事業の実施主体	茨城県																																																				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日																																																				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員が不足し、また大規模病院への就業傾向が強まる中、地域医療を担う中小の医療機関等への就業を促進することが必要。 																																																				
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29) 																																																				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・将来茨城県内の指定施設において、看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対して修学資金を貸与。 [貸与人数(予定)] 新規 93 人 継続 136 人 計 229 人 [積算内訳]																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">区 分</th> <th>貸与年額 (1人当たり)</th> <th colspan="2">貸与者数/貸与額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">貸付金</td> <td rowspan="3">看護師 養成施設</td> <td>公 立</td> <td>384 千円</td> <td colspan="2">13 人/ 4,992 千円</td> </tr> <tr> <td>私 立</td> <td>432 千円</td> <td colspan="2">144 人/62,208 千円</td> </tr> <tr> <td>修士課程</td> <td>996 千円</td> <td colspan="2">1 人/ 996 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">准看護師養成施設 (私立)</td> <td>252 千円</td> <td colspan="2">70 人/17,640 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助産師養成施設 (公立)</td> <td>384 千円</td> <td colspan="2">1 人/ 384 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小 計</td> <td>—</td> <td colspan="2">229 人/86,220 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">諸経費 (嘱託報酬, 消耗品費等)</td> <td colspan="2">3,898 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合 計</td> <td colspan="2">90,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>						項目	区 分		貸与年額 (1人当たり)	貸与者数/貸与額		貸付金	看護師 養成施設	公 立	384 千円	13 人/ 4,992 千円		私 立	432 千円	144 人/62,208 千円		修士課程	996 千円	1 人/ 996 千円		准看護師養成施設 (私立)		252 千円	70 人/17,640 千円		助産師養成施設 (公立)		384 千円	1 人/ 384 千円		小 計		—	229 人/86,220 千円		諸経費 (嘱託報酬, 消耗品費等)				3,898 千円		合 計				90,118 千円	
項目	区 分		貸与年額 (1人当たり)	貸与者数/貸与額																																																	
貸付金	看護師 養成施設	公 立	384 千円	13 人/ 4,992 千円																																																	
		私 立	432 千円	144 人/62,208 千円																																																	
		修士課程	996 千円	1 人/ 996 千円																																																	
	准看護師養成施設 (私立)		252 千円	70 人/17,640 千円																																																	
	助産師養成施設 (公立)		384 千円	1 人/ 384 千円																																																	
	小 計		—	229 人/86,220 千円																																																	
諸経費 (嘱託報酬, 消耗品費等)				3,898 千円																																																	
合 計				90,118 千円																																																	
アウトプット指標	・「看護師等修学資金制度」貸与者の県内就業率 100% (H28)																																																				
アウトカムとアウトプットの関連	・将来県内で看護職員として業務に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、看護職員の確保を図る。																																																				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 90,118	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 20,128																																															
	基金	国 (A)	(千円) 20,128		民	(千円) —																																															
		都道府県 (B)	(千円) 10,064			うち受託事業等 (再掲)																																															
		計 (A+B)	(千円) 30,192			(千円) —																																															
		その他 (C)	(千円) 59,926			(千円) —																																															
備考																																																					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-16 (医療分)】 県立等看護専門学校学習環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,958 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	水戸保健医療圏，つくば保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県，公益財団法人茨城県看護教育財団					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職員が不足している中，看護専門学校の学生が学習しやすい環境作り等により，質の高い看護職員の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】</p> <p>・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)</p>					
事業の内容	<p>(対 象) ①県立中央看護学校 ②県立つくば看護専門学校 ③結城看護専門学校 (公益財団法人茨城県看護教育財団が運営)</p> <p>(事業概要) 学生寮冷暖房設備更新，視聴覚室等冷暖房設備設置，学生寮エレベータ更新等</p>					
アウトプット指標	・県立等看護専門学校の校舎・宿舍の設備設置・補修に対する補助 3 か所 (H28)					
アウトカムとアウトプットの 関連	・県立等看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置等を行い，学習環境・教育環境を充実させることにより，多くの質の高い看護職員の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,958	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 17,152
	基金	国 (A)	(千円) 19,305		民	(千円) 2,153
		都道府県 (B)	(千円) 9,653			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 28,958			(千円) -
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-17 (医療分)】 看護職員就労環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,873 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	医療機関 (友愛記念病院, 小山記念病院他)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・増大する医療, 介護施設等からの看護職員のニーズに対応するため, 看護職員の定着を促進する必要がある。 						
	アウトカム指標: 【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員が退職せずに働き続けられる職場環境づくりを支援するため, 短時間正職員制度等, 多様な勤務形態を導入する病院等に対して補助。 [対象経費] <ul style="list-style-type: none"> ・短時間正職員制度等の, 多様な勤務形態の導入を図るため, 就労規則改善に係る研修会経費 (講師謝金・旅費・印刷製本費等) ・短時間正職員を雇用するための人件費 [予定施設内訳] 公: 1 施設, 民: 5 施設						
アウトプット指標	・就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上 (H28)						
アウトカムとアウトプットの 関連	・働き続けられる勤務環境を整備し, 育児等による離職を防止し復職を容易にすることで看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,873	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 763	
		基金	国 (A)	(千円) 4,582		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,291			(千円) 3,819
			計 (A+B)	(千円) 6,873			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-18 (医療分)】 がん専門医療従事者育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるようがんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】</p> <p>・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 84.5 (H22) → 76.1 (H29)</p>					
事業の内容	<p>・県内のがん診療連携拠点病院等の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格取得に要する経費の一部を補助。</p> <p>[補助対象資格] がん看護専門看護師, 緩和ケア認定看護師, がん化学療法看護認定看護師, 乳がん看護認定看護師, がん放射線療法看護認定看護師, がん性疼痛看護認定看護師, 訪問看護認定看護師, がん専門薬剤師, がん薬物療法認定薬剤師</p> <p>[補助対象経費] 資格取得のために要する授業料等 (入学金, 授業料, 実習費), 国内旅費 (交通費, 宿泊料), 派遣職員の代替職員人件費等</p> <p>[補助限度額] 1,000 千円 (基準額) × 1/2 (補助率) = 500 千円</p>					
アウトプット指標	・補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増 新規取得者 13 人 (H28)					
アウトカムとアウトプットの関連	・がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) - (千円) 4,333 うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 4,333		
			都道府県 (B)	(千円) 2,167		
			計 (A+B)	(千円) 6,500		
			その他 (C)	(千円) 6,500		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-19 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 204,028 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	常総市, 茨城西南地方広域市町村圏事務組合, 稲敷市, 土浦協同病院, 筑波メディカルセンター病院, 神栖済生会病院, 日製日立総合病院, 県立こども病院						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	・小児科医不足や地域偏在のなか, 休日・夜間に小児救急医療を提供できるよう, 地域の実情に応じた重点化・集約化が必要。						
	アウトカム指標: ・小児救急搬送患者数のうち, 軽症者割合の減 76.8% (H26) → 減 (H28)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏 (常総, 茨城西南, 稲敷) に対して補助。 ・拠点病院制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏 (日立, 県央・県北, 土浦広域, つくば市・筑西, 鹿行南部) に対して補助。 [対象事業費] 人件費 (給与費 (常勤職員給与費, 非常勤職員給与費, 法定福利費等), 報償費 (医師雇上謝金))						
アウトプット指標	・24 時間 365 日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 12/12 小児救急医療圏 (H28)						
アウトカムとアウトプットの 関連	・すべての小児救急医療圏で常時小児初期救急に対応することで, 軽症患者の多い小児救急医療の適正受診を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 204,028	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 104,770	
		基金	国 (A)	(千円) 108,360		民	
			都道府県 (B)	(千円) 54,180			(千円) 3,590
			計 (A+B)	(千円) 162,540			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 41,488			(千円) -	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																							
事業名	【No. 4-20 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業 (小児救急電話相談)				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,015 千円																			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																							
事業の実施主体	茨城県 (一般財団法人茨城県メディカルセンターへ委託)																							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日																							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科医不足や地域偏在のなかで、小児救急患者の大半を占める軽症患者に救急医療の適正利用を促す必要がある。 																							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 76.8% (H26) → 減 (H28) 																							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者等の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減するため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>相談受付日</th> <th>相談時間帯</th> <th>相談体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平日 (月～金)</td> <td>18:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 8:00</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土</td> <td>18:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 9:30</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)</td> <td>9:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 9:30</td> <td>民間事業者</td> </tr> </tbody> </table>						相談受付日	相談時間帯	相談体制	平日 (月～金)	18:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 8:00	民間事業者	土	18:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 9:30	民間事業者	日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)	9:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 9:30	民間事業者
相談受付日	相談時間帯	相談体制																						
平日 (月～金)	18:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 8:00	民間事業者																						
土	18:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 9:30	民間事業者																						
日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)	9:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 9:30	民間事業者																						
アウトプット指標	【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 (H25) → 108 時間 (H29) ※日曜昼間 (8:00～18:00) 及び毎夜間 (18:00～翌 8:00) 																							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・救急電話相談の実施により、夜間・休日に小児救急医療機関を受診する軽症患者に適正利用を促す。 																							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,015	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -																		
	基金	国 (A)	(千円) 26,010		民	(千円) 26,010																		
		都道府県 (B)	(千円) 13,005			うち受託事業等 (再掲)																		
		計 (A+B)	(千円) 39,015			(千円) 26,010																		
		その他 (C)	(千円) -																					
備考																								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

<介護分>

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No. 3-1（介護分）】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,241,676千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏											
事業の実施主体	茨城県											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 +436床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 +3か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 +7か所 ・地域包括支援センター +93か所 											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">87床（3か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">34床（4か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">27床（2か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87床（3か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	34床（4か所）	認知症高齢者グループホーム	27床（2か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3か所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	87床（3か所）											
小規模多機能型居宅介護事業所	34床（4か所）											
認知症高齢者グループホーム	27床（2か所）											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3か所											
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 781床 → 1,217床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2か所 → 5か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4か所 → 11か所 											

	・地域包括支援センター		59 か所 → 152 か所			
アウトカムとアウトプットの関連	いばらき高齢者プラン 21 に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 580,500	(千円) 387,000	(千円) 193,500	(千円) -	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 563,176	(千円) 375,451	(千円) 187,725	(千円) -	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 98,000	(千円) 65,333	(千円) 32,667	(千円) -	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,241,676	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 827,784		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 827,784
		都道府県 (B)	(千円) 413,392			
		計 (A+B)	(千円) 1,241,676			
その他 (C)	(千円) -					
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載なし。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載なし。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載なし。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会開催） 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 5-1（介護分）】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,986千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討分科会（協議会）を開催し、事業内容の検討を行う。 介護人材に取り組む事業者の中から、優良の事業者を評価する事業所認証評価制度の構築のための検討を行う。 							
アウトプット指標	介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組を実施することで、介護職員数の増、資質の向上、勤務環境の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			-			-		
備考(注3)	H28:993千円, H29:993千円, 合計1,986千円							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載なし。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載。

※ 事業の区分5の事業について同じ。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 5-2 (介護分)】 介護に対する理解促進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,820 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人									
事業の内容	介護職の魅力について P R する福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーの実施。									
アウトプット指標	学校訪問数 70 校									
アウトカムとアウトプットの関連	小・中・高校生に介護職の魅力について P R することで、介護職の理解を深め、介護職員数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		28,820			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			19,214
			計 (A+B)				(千円)			28,820
その他 (C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	19,214				
備考 (注 3)	H28: 14,410 千円, H29: 14,410 千円, 合計 28,820 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 5-3 (介護分)】 進路選択学生等支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,632 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	介護福祉士養成施設に介護職についての相談、助言、指導等を行う専門員を配置し、学生、社会人、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。							
アウトプット指標	参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者割合 20%							
アウトカムとアウトプットの関連	学生、社会人等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		17,755
			計 (A+B)			(千円)		8,877
		その他 (C)		(千円)		26,632		
		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	-		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 5-4 (介護分)】 職場体験事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,158 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人						
事業の内容	介護の仕事に興味を有する者を対象に、実際の介護現場での職場体験を実施。						
アウトプット指標	職場体験事業参加者数 150 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護体験などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金		(千円)		民	(千円)
		国 (A)		(千円)			4,772
		都道府県 (B)		(千円)			2,386
		計 (A+B)		(千円)			7,158
その他 (C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	4,772	
備考 (注3)	H28:3,579 千円, H29:3,579 千円, 合計:7,158 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 5-5 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業 <既存の国庫補助事業等からの移行>				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,288 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	介護関係の資格を有しない者や施設・事業者に対し、介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講者数 30 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修受講経費の一部助成により、介護職員数の増及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,192
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		-	(千円)	2,192
			3,288					
備考 (注3)	H28:1,644 千円, H29:1,644 千円, 合計:3,288 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 5-6 (介護分)】 介護人材確保育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 128,888 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人									
事業の内容	介護人材の確保を図るため、就職希望者を介護事業所・施設に派遣し、派遣期間中は研修を受講させることで技術を習得させ、直接雇用につなげる。さらに、現任職員を積極的に研修に参加させることで、人材育成を図る。									
アウトプット指標	就職希望者を介護事業所・施設に 100 人派遣後、70 人直接雇用へ移行									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員数の増及び資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		128,888			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			85,926
			計 (A+B)				(千円)			85,926
その他 (C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	85,926				
備考 (注 3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 5-7 (介護分)】 マッチング機能強化事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,866 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人							
事業の内容	キャリア支援専門員による求人・求職相談, 就職面接会や出張相談会, 就職支援講座等の実施により, マッチングの強化を図る。							
アウトプット指標	マッチングによる雇用創出人数 190人							
アウトカムとアウトプットの関連	求人・求職相談, 就職面接会等により, 介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						
		国 (A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				17,912
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
						17,912		
備考 (注3)	H28:13,433千円, H29:13,433千円, 合計: 26,866千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 5-8 (介護分)】 フォローアップ強化事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,270 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人							
事業の内容	定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより、求職から就職後まで包括的な支援を実施する。							
アウトプット指標	施設・事業所訪問回数 30回							
アウトカムとアウトプットの関連	就職後のフォローアップにより、介護職員の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						
		国 (A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				10,180
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
					(千円)	10,180		
						-		
備考 (注3)	H28:7,635千円, H29:7,635千円, 合計: 15,270千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,876 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設・事業所を対象に、キャリアパスの構築・活用事例についてのセミナーを実施する。 現任介護職員のキャリアアップを促進するため、介護福祉士受験対策講座を実施する。 							
アウトプット指標	セミナー参加者数 280 人, 介護福祉士合格者数 20 人							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> キャリアパス導入セミナーにより、資質の向上及び定着を図る。 介護福祉士受験対策講座により、介護職員の資質の向上を図る。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,918
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		-	(千円)	5,918
			8,876					
備考 (注3)	H28:4,438 千円, H29:4,438 千円, 合計: 8,876 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-10 (介護分)】 キャリアアップ支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,188 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助							
アウトプット指標	研修参加者数 760 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを支援するための研修により、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	(千円)	
			-		-			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 複数事業所連携事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,700 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修，人事交流に係る経費に対する補助							
アウトプット指標	アンケートによる研修内容の理解度 100%							
アウトカムとアウトプットの関連	複数の施設・事業所が連携して実施する合同研修等により，介護職員の資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		24,700			-	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		16,467
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
			-			-		
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-12 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業 <既存の国庫補助事業等からの移行>			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,536千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県, 茨城県ケアマネジャー協会, 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成27年度～平成29年度】 ・介護支援専門員数 2,927人 → 3,300人							
事業の内容	介護支援専門員に対し, 専門研修及び更新研修を実施して, 必要な知識・技能を習得し, 資質の向上を図る。							
アウトプット指標	①介護支援専門員専門研修Ⅰ(更新研修56時間)(受講者350人) ②介護支援専門員専門研修Ⅱ(更新研修32時間)(受講者800人) ③介護支援専門員更新研修(未経験者向け)(受講者200人)							
アウトカムとアウトプットの関連	専門職としての知識・技能の向上を図り, 実際に現場で実務に従事する介護専門員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,536			1,024	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		-
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			-				-	
備考(注3)	H28:768千円, H29:768千円, 合計:1,536千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,462 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人									
事業の内容	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。									
アウトプット指標	潜在介護福祉士等登録者数 553 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在的有資格者に対し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、介護職員数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,462			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,976
			計 (A+B)				(千円)			3,486
計 (A+B)		(千円)	10,462	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	-	6,976						
備考 (注 3)	H28:5,231 千円, H29:5,231 千円, 合計:10,462 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No. 5-14 (介護分)】 認知症介護等研修事業 <既存の国庫補助事業等からの移行>			【総事業費 (計画期間の総額)】 776 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県老人福祉施設協議会)									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域において、安心して自分らしく生活できるよう、地域における認知症介護の充実強化を図る。									
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人									
事業の内容	①認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 4 回) ②指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 1 回) ③指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 2 回)									
アウトプット指標	①認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (平成 29 年度末の受講者数 (累計): 2,140 人) ②認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (平成 29 年度末の受講者数 (累計): 270 人) ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (平成 29 年度末の受講者数 (累計): 410 人)									
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に必要な知識や技術の研修を実施することにより、地域において認知症の人の容態の変化に応じたふさわしい介護を提供できる人材を育成・確保し、認知症の人の生活を支える。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		776			112			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			404
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
776		(千円)	404							
その他 (C)		(千円)	-	404						
備考 (注 3)	H28:388 千円, H29:388 千円, 合計:776 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 936 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる地域包括ケアの実現を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・地域包括支援センター数 59 か所 → 152 か所							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化のための研修を実施。 ・地域包括支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ①地域包括支援センター初任者向け研修 (1 回) ②地域包括支援センター現任者向け研修 (1 回) 							
アウトプット指標	研修受講者数 250 人							
アウトカムとアウトプットの関連	業務に必要な専門的な知識や技術の習得, 情報共有のあり方等の研修を実施することにより, 地域包括支援センター職員の資質向上及びセンター機能の充実・強化を図り, センター設置数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		-
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		-	(千円)	-
				936				
備考 (注3)	H28:468 千円, H29:468 千円, 合計:936 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー, メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 5-16 (介護分)】 エルダー・メンター制度等導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 870 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 研修実施団体)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人								
事業の内容	各施設・事業所において新人職員を一定期間職場の先輩がマンツーマンで研修を実施する制度 (エルダー制度, メンター制度) の構築を促進するための研修を実施する。								
アウトプット指標	研修会の開催数 5 回, 参加者数 250 人								
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー制度・メンター制度導入支援研修により, 介護職員の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				870			-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			580
			計 (A+B)			(千円)			870
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	580				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 5-17 (介護分)】 勤務環境改善支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,216 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人								
事業の内容	施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。								
アウトプット指標	優良事例発表数 3 施設・事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	人材確保や勤務環境改善に取り組む施設・事業所の優良事例を紹介することにより、介護職員数の増及び定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
			-			2,144			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 5-18 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,106 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	<p>・福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。</p> <p>①腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者, リーダー, 介護職員</p> <p>②腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修, リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者, リーダー</p> <p>③腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修, フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者</p> <p>④腰痛予防対策モデル施設指定</p>							
アウトプット指標	受講者数 ①腰痛予防講演会 300 人, ②腰痛予防推進研修 60 人 ③腰痛予防指導者育成研修 30 人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等の実施により, 福祉用具の活用や腰に負担をかけない介護技術の定着を促進し, 介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,404
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)		-	(千円)	5,404
備考 (注 3)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。